

地域住民主体の復興手法を探る

七ヶ浜でフォーラム

国、県、市町村がそれぞれ策定した東日本大震災の復興計画への住民参加の手法を探る「震災復興フォーラム 七ヶ浜町

ための財源を万全に保証する」と説明した。

松島町震災復興計画検討会議議長の飯川斉氏は

「震災で地域の衰退を招かないためには、大胆な提言型の計画が必要」と強調。「広域連携を図り、

他地域に貢献することも大切だ」と提案した。

七ヶ浜町震災復興推進室係長の遠藤裕一氏は、

住民意向調査などを重ねた計画策定の経緯を説明。「国の法令を独自判断で上書きできる権限が自治体があれば復興も円滑に進む」と述べた。

で考える『復興と住民自治』（自治体学会東北が主催）が11月26日、七ヶ浜町役場で開かれた。町民ら約70人が参加。パネル討論で民主党衆院議員の石山敬貴氏（宮城4区）は「復興の主体は市町村であり、国はその



住民の視点で復興計画の在り方を話し合ったフォーラム＝11月26日、七ヶ浜町役場

これらの意見を踏まえて法政大の広瀬克哉教授（行政学）は「住民の多様なニーズを調整し、そこに暮らす人々を納得させるための場が今後必要になるだろう」と助言した。